

# 燃料電池自動車（FCV）普及促進事業

当初要求額 798千円  
 内示額 0千円  
 知事復活要求額 798千円

## 国の水素基本戦略

- 世界に先駆けて水素社会を実現すべく国として一体となって取り組むため、「水素基本戦略」を策定し、具体的な施策を明確化（2017年12月末）  
**【FCV普及目標台数：2020年 4万台、2025年 20万台、2030年 80万台】**

- (参考)
- ・大阪の成長戦略において「低炭素化の推進や水素をはじめとした新エネルギーの活用検討」を明記
  - ・大阪から「いのち輝く未来社会」をめざすビジョン（案）において「高効率な水素・燃料電池などのイノベーションを促進する取組みを行うこと」を明記

## FCV導入の必要性

- **FCV**については、実証対応を積極的に行ったが（市販前のFCVを2004年6月～2015年7月まで導入）、市販開始後3年が経過し、大都市圏で積極的な導入が進む中、大阪では認知度が低く、普及が遅れているため、より積極的な普及促進活動が必要  
**【2016年度末時点 全国1,604台、内、東京都284台（23台）、愛知県595台（18台）、大阪府81台（0台）（）内は都県内自治体保有台数】**
- 国際博覧会誘致の「環境整備」としても、低炭素社会実現に向け、大阪において、府民にわかりやすい「水素社会の象徴」であるFCVを普及させることが必要
- 関連産業への参入等により、大阪の中小企業の成長が見込まれるため、府がFCVを導入、普及促進活動を行い、府内全域のFCV普及をはかることが必要

## 今後の方針

### FCV施策とEV施策を両輪で推進

- 副首都にふさわしい大阪として、低炭素社会の実現に向け、FCV・EVを中心とする次世代自動車が府内において普及している姿を広くアピールすることで、都市間競争に打ち勝っていく
- **FCV**については、PR用車両を導入し、普及促進を図るとともに**水素ステーションの整備促進に努める**  
 【府内水素ステーション整備数：7カ所（2018年1月時点）  
 整備目標：2017年度末9カ所、2025年度末28カ所】
- **EV**については、市場が確立しつつあるため、インフラ面での利便性向上に向けた取組を推進

## PR用車両の導入による普及促進強化

（初年度は下半期からの導入）  
 更なる普及に向けたPRツールとしてFCVをリース導入（5年）し、普及を促進

災害時を想定した積極運用による有用性のアピール

6回  
 (通年ベース)

<外部給電デモ>



市町村、府内企業等と連携して開催する避難訓練等

効果

環境イベント等での利用・展示

12回  
 (通年ベース)

<同乗試乗会等>



府内市町村、環境農林水産部等と連携し、環境イベント等での利用・展示、導入を呼びかけ

効果

・部内幹部による経済団体や企業の意思決定層へのプロモーション

50回  
 (通年ベース)

・公道走行や企業・市町村等訪問によるPR

100回  
 (通年ベース)

<ステッカー貼付>  
 (イメージ)



企業訪問時（庁内貸出含）での活用

効果

○ 発電装置としての有用性を体感することで、採用意欲を向上

○ 試乗によりFCVの性能を体感し、採用意欲を向上

○ 視覚的効果が高い走行ルートや時間帯を選べ、効果的な広報が可能

各部局と連携して展開を進める

## 事業効果・目標

導入から5年後の府内登録台数 450台

(2023 (平成35) 年度)

波及効果として、**国際博覧会誘致を好機と捉え、水素社会の実現を大阪が牽引**

FCVによる水素利活用をはじめ、クリーンエネルギーの最先端技術を国内外に示し、世界の水素社会実現の動きをリード

2018 (H30)

FCVを導入し、普及をPR

2025 (H37)

国際博覧会

日本初・世界初を目指した最先端の技術・ノウハウの結集



大阪が水素社会実現をリード

国際博覧会等により水素の普及が加速

H2Osakaビジョンによる水素プロジェクトともあいまって、世界最先端の水素技術の結集が水素普及を押し上げ